



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセディ

コード番号 7278 URL <https://www.exedy.com>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉永 徹也

問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役専務執行役員 経営戦略推進本部長 （氏名） 豊原 浩 TEL 072-822-1152

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	148,149	△3.7	10,812	△4.6	10,206	4.3	7,136	5.9	6,276	△0.4	8,878	52.5
2025年3月期中間期	153,799	1.7	11,337	76.3	9,785	21.2	6,735	14.1	6,304	17.4	5,820	△58.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	171.71	—
2025年3月期中間期	141.86	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	306,685	196,345	183,196	59.7
2025年3月期	303,912	194,268	180,478	59.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	150.00	250.00
2026年3月期	—	150.00			
2026年3月期（予想）			—	150.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	295,000	△4.7	21,000	△3.9	20,000	△2.0	12,500	△1.9	341.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細については、[添付資料] P. 11「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	48,593,736株	2025年3月期	48,593,736株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	12,042,617株	2025年3月期	11,963,329株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	36,550,362株	2025年3月期中間期	44,440,493株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式 (2026年3月期中間期60,600株、2025年3月期71,200株) を期末自己株式数に含めております。

また「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期中間期66,657株、2025年3月期中間期77,343株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、前中間連結会計期間と比較して円高に推移したことに伴う為替換算影響やA T事業（自動変速装置関連事業）における受注減少などにより、売上収益は減少いたしました。利益面におきましては、前連結会計年度において不採算の米国子会社を閉鎖するなど生産性向上などにつとめたものの、売上収益の減少や労務人件費の増加などにより営業利益は減少いたしました。税引前中間利益は、営業利益が減少したものの、前中間連結会計期間に比べ為替差損の減少により増益となりました。税引前中間利益の増加はあるものの、非支配持分に帰属する当期利益の増加により、親会社の所有者に帰属する中間利益は減少いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上収益 1,481億円（前年同期比 3.7%減）、営業利益 108億円（前年同期比 4.6%減）、税引前中間利益 102億円（前年同期比 4.3%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益 63億円（前年同期比 0.4%減）となりました。

①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 365億円（前年同期比 1.7%増）となりました。セグメント利益は売上収益の増加や在庫の削減につとめたことなどにより 59億円（前年同期比 17.9%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 922億円（前年同期比 8.0%減）となりました。セグメント利益は、受注減少による売上収益の減少などにより 61億円（前年同期比 0.0%減）となりました。

〔TS（産業機械用駆動伝導装置事業）〕

売上収益は 64億円（前年同期比 9.6%減）となりました。セグメント利益は売上収益の減少などにより 7億円（前年同期比 24.8%減）となりました。

〔その他〕

売上収益は 130億円（前年同期比 23.2%増）となりました。インド・アセアン地域での2輪用クラッチの売上収益の増加はあるものの研究開発費の増加などにより、セグメント損失は 5億円（前年同期は 7億円のセグメント利益）となりました。

②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 590億円（前年同期比 3.5%減）となりました。営業利益は売上収益の減少や労務人件費の上昇などにより 32億円（前年同期比 47.9%減）となりました。

〔米州〕

売上収益は 231億円（前年同期比 25.1%減）となりました。前連結会計年度において不採算の米国子会社を閉鎖したことや円高の進行に伴う為替換算影響などによるものです。利益面につきましては、生産性向上などの合理化に取り組んだものの営業利益は 23百万円（前年同期は 7億円の営業損失）にとどまりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 602億円（前年同期比 8.1%増）となりました。円高の進行に伴う為替換算影響はあるものの、受注が増加したことなどによるものです。営業利益は、売上収益の増加などにより 69億円（前年同期比 19.5%増）となりました。

〔その他〕

売上収益は 59億円（前年同期比 4.4%減）となりました。営業利益は 4億円（前年同期比 15.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は 3,067億円（前連結会計年度末は 3,039億円）となり、前期末比 28億円（0.9%）増加しました。主な内容は、現金及び現金同等物の増加 23億円、その他の金融資産の増加 18億円、資本性金融商品に対する投資の増加 6億円、のれん及び無形資産の増加 6億円、有形固定資産の減少 16億円、棚卸資産の減少 8億円であります。

負債合計は 1,103億円（前連結会計年度末は 1,096億円）となり、前期末比 7億円（0.6％）増加しました。主な内容は、営業債務及びその他の債務の増加 16億円、未払法人所得税の増加 7億円、社債及び借入金の減少 14億円です。

資本合計につきましては 1,963億円（前連結会計年度は 1,943億円）となり、前期末比 21億円（1.1％）増加しました。内訳としては、自己株式の取得による減少 4億円、資本剰余金の増加 10億円、その他資本の構成要素の増加 13億円、利益剰余金の増加 8億円（親会社の所有者に帰属する中間利益による増加 63億円、剰余金の処分（配当金）による減少 55億円）、非支配持分の減少 6億円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で、2025年4月24日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本予想は大規模な事業活動の停止や急激な為替変動が無いとの前提に基づいて作成しており、これらが見込まれる場合は今回の予想が修正される可能性があります。

また、為替レートにつきましては、1米ドル146円を想定しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,160	70,476
営業債権及びその他の債権	52,044	52,093
その他の金融資産	2,722	4,476
棚卸資産	41,746	40,911
その他の流動資産	3,808	3,533
流動資産合計	168,480	171,488
非流動資産		
有形固定資産	107,754	106,152
のれん及び無形資産	3,677	4,266
持分法で会計処理されている投資	1,825	1,846
資本性金融商品に対する投資	5,020	5,632
その他の金融資産	363	360
繰延税金資産	14,642	14,568
退職給付に係る資産	1,431	1,446
その他の非流動資産	721	927
非流動資産合計	135,432	135,197
資産合計	303,912	306,685

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	4,749	13,280
営業債務及びその他の債務	33,845	35,440
その他の金融負債	675	696
未払法人所得税	1,192	1,903
短期従業員給付	2,592	2,614
引当金	1,973	1,889
その他の流動負債	2,615	2,334
流動負債合計	47,641	58,157
非流動負債		
社債及び借入金	51,543	41,586
その他の金融負債	1,161	1,267
退職給付に係る負債	6,518	6,705
繰延税金負債	24	19
その他の非流動負債	2,757	2,605
非流動負債合計	62,003	52,182
負債合計	109,644	110,340
資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	4,184	5,217
自己株式	△43,777	△44,159
その他の資本の構成要素	17,631	18,918
利益剰余金	194,155	194,937
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,478	183,196
非支配持分	13,790	13,149
資本合計	194,268	196,345
負債及び資本合計	303,912	306,685

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	153,799	148,149
売上原価	125,103	118,945
売上総利益	28,696	29,204
販売費及び一般管理費	17,689	18,660
その他の収益	717	471
その他の費用	388	202
営業利益	11,337	10,812
金融収益	290	261
金融費用	1,866	935
持分法による投資利益	24	67
税引前中間利益	9,785	10,206
法人所得税費用	3,050	3,070
中間利益	6,735	7,136
中間利益の帰属		
親会社の所有者	6,304	6,276
非支配持分	431	860
中間利益	6,735	7,136
1株当たり中間利益		
基本的小および希薄化後 (円)	141.86	171.71

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	6,735	7,136
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△219	100
純損益に振り替えられることのない項目合計	△219	100
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△691	1,649
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△6	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△697	1,642
その他の包括利益合計	△915	1,743
中間包括利益	5,820	8,878
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,792	7,562
非支配持分	1,029	1,316
中間包括利益	5,820	8,878

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	8,284	7,543	△3,682	19,365	△1,091	18,274
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,294	△219	△1,512
中間包括利益合計	—	—	—	△1,294	△219	△1,512
自己株式の取得	—	△132	△15,000	—	—	—
自己株式の処分	—	5	22	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	958	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
連結子会社の清算による増減	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	832	△14,978	—	—	—
当期増減額	—	832	△14,978	△1,294	△219	△1,512
2024年9月30日時点の残高	8,284	8,374	△18,660	18,071	△1,310	16,762

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	188,129	218,548	14,991	233,539
中間利益	6,304	6,304	431	6,735
その他の包括利益	—	△1,512	597	△915
中間包括利益合計	6,304	4,792	1,029	5,820
自己株式の取得	—	△15,132	—	△15,132
自己株式の処分	—	27	—	27
剰余金の配当	△2,818	△2,818	△1,769	△4,587
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	958	△958	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	△76	△76
連結子会社の清算による増減	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,818	△16,964	△2,803	△19,768
当期増減額	3,486	△12,173	△1,775	△13,947
2024年9月30日時点の残高	191,615	206,375	13,216	219,591

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	8,284	4,184	△43,777	19,079	△1,448
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,186	100
中間包括利益合計	—	—	—	1,186	100
自己株式の取得	—	△302	△491	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	1,335	108	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—
連結子会社の清算による増減	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,033	△382	—	—
当期増減額	—	1,033	△382	1,186	100
2025年9月30日時点の残高	8,284	5,217	△44,159	20,265	△1,347

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	194,155	180,478	13,790	194,268
中間利益	6,276	6,276	860	7,136
その他の包括利益	—	1,286	456	1,743
中間包括利益合計	6,276	7,562	1,316	8,878
自己株式の取得	—	△793	—	△793
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	△5,495	△5,495	△1,937	△7,432
株式に基づく報酬取引	—	1,443	—	1,443
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	8	8
連結子会社の清算による増減	—	—	△28	△28
利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,495	△4,844	△1,957	△6,801
当期増減額	781	2,718	△641	2,077
2025年9月30日時点の残高	194,937	183,196	13,149	196,345

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	9,785	10,206
減価償却費及び償却費	7,178	6,665
受取利息及び配当金	△287	△256
支払利息	319	395
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△67
為替差損益 (△は益)	41	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,029	1,247
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,209	298
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	725	833
持分決済型の株式報酬に係る費用	—	1,399
その他	129	△298
小計	14,627	20,433
利息及び配当金の受取額	338	292
利息の支払額	△295	△382
法人所得税の支払額	△3,439	△1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	18,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,472	△3,651
定期預金の払戻による収入	1,250	1,933
有形固定資産の取得による支出	△3,341	△3,420
有形固定資産の売却による収入	28	53
無形資産の取得による支出	△234	△576
投資有価証券の取得による支出	△800	△613
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,378	—
その他	△190	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,138	△6,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,312	2,009
短期借入金の返済による支出	△2,549	△2,028
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,181	△1,591
自己株式の取得による支出	△15,190	△926
配当金の支払額	△2,828	△5,503
その他	△2,093	△2,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,429	△10,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,848	2,315
現金及び現金同等物の期首残高	74,043	68,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,195	70,476

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」「産業機械用駆動伝導装置」の3つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動変速装置関連事業）」、建設機械用製品や産業車両用製品等を生産する「TS（産業機械用駆動伝導装置事業）」の3つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	35,903	100,184	7,124	143,211	10,588	—	153,799
セグメント間の内部売上収益 (注2)	143	279	29	451	2,712	△3,163	—
計	36,045	100,463	7,153	143,662	13,300	△3,163	153,799
セグメント利益(注3)	4,985	6,075	965	12,026	674	△1,364	11,337
金融収益							290
金融費用							1,866
持分法による投資利益							24
税引前中間利益							9,785

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、要約中間連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	36,501	92,158	6,444	135,103	13,046	—	148,149
セグメント間の内部売上収益 (注2)	107	189	18	315	2,709	△3,023	—
計	36,608	92,347	6,462	135,418	15,755	△3,023	148,149
セグメント利益（△損失） (注3)	5,879	6,073	726	12,678	△506	△1,360	10,812
金融収益							261
金融費用							935
持分法による投資利益							67
税引前中間利益							10,206

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

（注2）セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

（注3）報告セグメントの利益は、要約中間連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

（注4）調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。